

議案第100号

令和3年度津和野町水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度津和野町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第1款	水道事業収益	333,980千円	10,480千円	344,460千円
第1項	営業収益	160,755千円	1,912千円	162,667千円
第2項	営業外収益	173,218千円	8,568千円	181,786千円
	支	出		
第1款	水道事業費用	300,147千円	9,501千円	309,648千円
第1項	営業費用	275,917千円	9,501千円	285,418千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条の資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第1款	資本的収入	375,091千円	△3,400千円	371,691千円
第1項	企業債	227,000千円	△3,400千円	223,600千円
	支	出		
第1款	資本的支出	451,120千円	△3,400千円	447,720千円
第1項	建設改良費	302,563千円	△3,400千円	299,163千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	46,925千円	341千円	47,266千円

（他会計からの補助金）

第5条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「125,885千円」を「128,405千円」に改める。

令和3年9月3日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和3年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第2号)

説明書

令和3年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			333,980	10,480	344,460
	1 営業収益		160,755	1,912	162,667
		3 その他営業収益	628	1,912	2,540
	2 営業外収益		173,218	8,568	181,786
		2 他会計補助金	59,878	2,520	62,398
		4 雑収益	6,007	6,048	12,055

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			300,147	9,501	309,648
	1 営業費用		275,917	9,501	285,418
		1 原水及び浄水費	37,397	1,928	39,325
		2 配水及び給水費	54,494	9,633	64,127
		3 総係費	34,919	△ 2,060	32,859

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			375,091	△ 3,400	371,691
	1 企業債		227,000	△ 3,400	223,600
		1 企業債	227,000	△ 3,400	223,600

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			451,120	△ 3,400	447,720
	1 建設改良費		302,563	△ 3,400	299,163
		1 水道施設整備費	302,563	△ 3,400	299,163

令和3年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	34,880,706
	減価償却費	149,106,391
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 681,000
	長期前受金戻入額	△ 107,304,097
	受取利息及び受取配当金	△ 22,000
	支払利息	22,830,000
	前払金の増減額(△は増加)	0
	小計	99,007,300
	利息及び配当金の受取額	22,000
	利息の支払額	△ 22,830,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	76,199,300
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 282,680,002
	基金取崩しによる収入	△ 60,000
	基金への繰入	△ 112,000
	国庫補助金による収入	82,084,000
	一般会計からの繰入金による収入	66,007,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,761,002
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	223,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 148,384,688
	財務活動によるキャッシュ・フロー	75,215,312
	資金増加額	16,653,610
	資金期首残高	44,551,700
	資金期末残高	61,205,310

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,540	13,144	35,757	11,509	47,266
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	22,540	13,144	35,757	11,509	47,266
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	292	22,540	12,584	35,416	11,509	46,925
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	292	22,540	12,584	35,416	11,509	46,925
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 219	0	560	341	0	341
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	△ 219	0	560	341	0	341

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	399	498	728	1,110	10	1,447	8,952
	補正前	399	498	728	1,110	10	887	8,952
	補正額	0	0	0	0	0	560	0

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,540	13,144	35,757	11,509	47,266
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	22,540	13,144	35,757	11,509	47,266
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	292	22,540	12,584	35,416	11,509	46,925
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	292	22,540	12,584	35,416	11,509	46,925
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 219	0	560	341	0	341
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	△ 219	0	560	341	0	341

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	399	498	728	1,110	10	1,447	8,952
	補正前	399	498	728	1,110	10	887	8,952
	補正額	0	0	0	0	0	560	0

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

1. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
補正前	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後							
	補正前							
	補正額	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	0	昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
手当	560	制度改正に伴う増加分	0	
		その他の増減分	560	手当の増額 時間外手当

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
補正後	平均給料月額 (円)	311,367
	平均給与月額 (円)	349,332
	平均年齢 (歳)	40.5
補正前	平均給料月額 (円)	311,367
	平均給与月額 (円)	349,332
	平均年齢 (歳)	40.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	1級		
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級		0.0
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
補正前	1級		
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級		0.0
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100		
補正前	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (2年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.225	2.225	4.45	有
補正前	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	-
管理職手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

令和3年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 156,247,721</u>	73,555,238	
ハ	構 築 物	4,704,368,710		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,141,116,152</u>	2,563,252,558	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,225,691,984</u>	597,799,611	
ト	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計		3,269,099,837	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		109,128,236	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>109,128,236</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>3,378,228,073</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		61,205,310	
(2)	未 収 金	10,051,885		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 272,456</u>	9,779,429	
(3)	前 払 金		0	
	流 動 資 産 合 計			<u>70,984,739</u>
	資 産 合 計			<u>3,449,212,812</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,833,752,598</u>	
	固 定 負 債 合 計			<u>1,833,752,598</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		154,585,127	
(2)	未 払 金		45,160,767	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,341,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,341,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			<u>203,186,894</u>
5	繰 上 げ 収 入 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,311,681,960		
	繰 上 げ 収 入 益 累 計 額	<u>△ 1,279,333,830</u>		
	繰 上 げ 収 入 益 合 計			<u>1,032,348,130</u>
	負 債 合 計			<u>3,069,287,622</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			<u>299,088,605</u>
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>80,836,585</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>80,836,585</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>80,836,585</u>
	資 本 合 計			<u>379,925,190</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,449,212,812</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～60年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具・器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は 934,056,083円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 10,406,848円を支給する見込みであるため、賞与引当金 3,407,371円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			333,980	10,480	344,460
	1. 営業収益		160,755	1,912	162,667
		3. その他営業収益	628	1,912	2,540
	2. 営業外収益		173,218	8,568	181,786
		2. 他会計補助金	59,878	2,520	62,398
		4. 雑収益	6,007	6,048	12,055

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			300,147	9,501	309,648
	1. 営業費用		275,917	9,501	285,418
		1. 原水及び浄水費	37,397	1,928	39,325
		2. 配水及び給水費	54,494	9,633	64,127
		3. 総係費	34,919	△ 2,060	32,859

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 分担金及び負担金	1,912	消火栓修繕費負担金	1,912
1. 一般会計補助金	2,520	他会計補助金	2,520
2. その他雑収益	6,048	移設補償費等	6,048

(単位：千円)

節	金額	説明	
20. 手数料	14	CATV加入事務手数料	14
22. 修繕費	1,914	施設修繕料	1,914
2. 手当	560	時間外手当	560
22. 修繕費	1,001	水道施設修繕費	1,001
25. 工事請負費	8,072	工事請負費	
5. 報酬	△ 219	水道審議会委員報酬	△ 219
7. 旅費	△ 26	旅費	△ 26
19. 委託料	△ 1,815	企業会計支援業務	△ 1,815

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的収入			375,091	△ 3,400	371,691
	1. 企業債		227,000	△ 3,400	223,600
		1. 企業債	227,000	△ 3,400	223,600

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			451,120	△ 3,400	447,720
	1. 建設改良費		302,563	△ 3,400	299,163
		1. 水道施設整備費	302,563	△ 3,400	299,163

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 企業債	△ 3,400	企業債 △ 3,400

(単位：千円)

節	金額	説明
7. 備用品費	△ 153	事務消耗品費 △ 153
12. 委託料	19,000	上水道日原配水管布設設計業務委託 19,000
25. 工事請負費	△ 22,400	工事請負費 △ 22,400
32. 使用料	153	公用車リース料 153